

第3分科会：経済・経営

東アジア国際政治史からみた北朝鮮開発の諸問題

李 泰 王 (愛知大学)

1. 朝鮮半島問題をみる眼

2000年6月15日、世界的に話題となった南北首脳会談が成功裏に終わった。この首脳会談は、南北の緊張緩和という意味では非常に意義があった。また朝鮮半島を取り巻く諸外国の緊張も、ある意味ではバランスをとることができたと評価できる。しかしながら、南北首脳会談に出席した北の金正日氏、南の金大中氏それぞれの思惑には、いささかのズレがあったと思われる。今までの戦後の東アジア情勢、とくに朝鮮半島をめぐる国際政治関係が、もっとも色濃く現れたイベントだったとも言える。

南北首脳会談が成立した時点で、金正日総書記は年度内の韓国訪問を約束した。しかしまだ訪問は実現していない。なぜ金正日書記が韓国を訪問せず、そしてなぜ金大中氏が焦って訪韓を要請しているのか。その現状を理解するためには、韓国と北朝鮮の歴史をひもとく必要がある。そして、このような情勢をかもしだした国際政治体制が今、なんらかの形で転換を遂げていること、その転換のサイクルが過去とは明確に違ってくること、そしてその違いが朝鮮半島にどのような影響を与えているのかを理解する必要がある。

2. 東アジア国際政治構図

それでは戦後東アジア国際関係の変遷を整理してみよう（【参考表】を参照）。まず、南北首脳会談から遡って1945年独立・解放の時からなぜ2つの政権が同じ半島に成立し、今まで五十年間続いてきたのか、それを考えてみたい。この構造は、戦後の厳しい冷戦の枠組みの中でできあがった1

つの産物である。冷戦によって朝鮮半島は南北に分断されたが、南北の分断が国際的に容認されたのは1990年代に入り、南北朝鮮が同時に国連に加盟した時である。この時初めて、南も正当性があり、北の政権も正当性ありとの判断が下された。それまでは、南の「1つのコリア」論、すなわち南の政府が正当性を持っているという主張と、逆に北の金日成が主張していた共産主義体制の「1つのコリア」論、この異なる2つのワンコリア論が排他的な共存を見せてきた。ここまでを、[第1ラウンド]と称しておきたい。

しかし90年代ソ連が崩壊し、社会主義体制が大きな曲がり角に入った時代の動きを受け、南も北も国連の一員として加盟させる方が良いという妥協点ができあがった。そして、朝鮮半島には合法的な政府が2つ存在するという「2つのコリア」の時代に突入したのである。そしてその後、南北首脳会談によって再度確認されたわけである。この時期が[第2ラウンド]に該当する。

ただし、ここで注意しておかなければならない点がある。南北首脳会談によって確認された「2つのコリア」論は、南北が国連に同時加盟する時の国際的な認知あるいは承認とは基本的に異なった性格を有している。南が主張する将来像は、南北が地方自治に基づいた連合政府の形成である。一方、北は連邦政府を考えている。この2つは、形は似ているが到達すべき目標がまったく異なる。北朝鮮では、98年に改定された新憲法の序文に北朝鮮の憲法は「金日成憲法」と明言していることからわかるように、従来の北朝鮮の政治・経済体制を改革する気持ちは毛頭ない。金日成憲法に即して北が主張しているのは、当然ながら段階的

革命路線の一貫として連邦政権を達成し、その中で北が主導権を握るということである。南の金大中政権は、連邦制はしばらくは考慮していない。だから曖昧な言い方をし、連合制を主張しているものである。つまり、南北首脳会談は、[第3ラウンド]の始まりを告げた事件であった。

国連同時加盟以降の10年間は明確な2つの政府があるように見えるが、実は昨年からは政府は2つあるが達成すべき課題としては1つの政府しかないという似非のツー코리아とでも呼びたい状況となっており、そうした中で政治的な工作が始まっている。

3. 近年（第3ラウンド）の東アジア情勢：半島問題と台湾問題

さて、こうした朝鮮半島におけるワン코리아論、またはツー코리아論の展開には、中国、台湾問題が深くからんでいる。国民党台湾が1949年に中国本土から隔離された。そしてアメリカ軍が入っていく介入過程をへて1972年には日・中国交正常化、79年の米・中国交正常化という大きな出来事があ

った。これにより台湾は孤立してしまう。この時の中国は、もちろん台湾の正当性を認めない「ワンチャイナ論」で一貫していた。朝鮮半島において南北が国連同時加盟する時期まで、中国は1つのチャイナを主張していた。しかし、[第2ラウンド]の出発点、つまり韓国、北朝鮮が国連に同時加盟する時代になると、台湾の政治に変化が生じた。経済成長や民主化、蔣経國総統から本省出身の総統へのバトンタッチが行われたのが1988年であった。1989年には中国で天安門事件が起こり、90年にベルリンの壁が崩れている。そういう状況の中での南北同時加盟という構図になっている。

こうしたことを下敷きにして、今後の展開を予測すると、以下のような展開が考えられる。今後韓国・朝鮮関係においては、今の奇妙な2つの코리아論がいずれはワン코리아に発展していくであろう。そしてやがて北朝鮮を南が吸収する形で収束する。これは、あくまでも北の独裁政権が民主化を拒むなかで経済が弱体化した場合を想定したシナリオである。もし韓国を含む先進諸国の支援を受け入れざるをえなくなると、徐々に吸収され

【参考表】東アジア国際政治史と朝鮮半島情勢の諸段階

| | 朝鮮半島問題 | | 台湾問題 | | 日本 米国 |
|-----------------|--------------------------------|-----------------|-----------------|--------------------------------|--------------------------------------|
| | イシュー | 国際的構図 | イシュー | | |
| 第1ラウンド | 冷戦分割 朝鮮戦争&停戦 二つの独裁政権 | 似非 One-Korea | One-China | 第一次海峡危機 台、国連離脱 日・中国交 | 日・米、韓・米同盟 日・韓国交 米、ベトナム参戦 |
| 第2ラウンド | 国連同時加盟 韓、国力優位 北、金日成死亡 | Two-Korea | One-China | 中、改革・開放 韓・中の国交 ソ、体制崩壊 | 冷戦構造溶解 日、外交空白時代 米、米覇権勝利 |
| 第3ラウンド | 南北首脳会談 韓、政経分離 北、鮮核カード | 似非 Two-Korea | 似非 Two-China | 台、民進党台頭 中、米軍事摩擦 中・韓密着 | 米、北朝鮮封込み 米、MD 戦略計画 日、Koizumism |
| 第4ラウンド (大予測) | 韓、G10合流 北と台のトレード 半島、吸収統一 | One-Korea | One-China | 第二次海峡危機 北と台のトレード 香港型吸収統一 | 日・米安保の修正 日・韓自由貿易圏 米州連合 (FTAA) |

る可能性が高い。そもそも南北分断の歴史は、国際政治あるいは思想のからみから起こったものであるから、それを取り除けば1つになるのは当然の流れであろう。

しかしそれを簡単に南北統一に結びつけることはできない。朝鮮問題は、国際的関連が母体だからである。この時キーワードになるのが中国は台湾をどう考えるかということである。中国では、先の香港の返還に際し、一国家二制度という論理を打ち出し、実践した経験がある。中国も、そうした柔軟な方法で1つのチャイナを達成する方向へ動くのではないかと思う。つまり、台湾を香港のような1つの制度として認める方向でワンチャイナの達成に動く。その時クローズアップされるのがアメリカと中国の政治的対立である。

ブッシュ政権においては米中の国際関係が非常に緊迫している。そういう緊迫のバランスをとるために考えられるもっとも有効な方法は、朝鮮半島に関与することである。朝鮮半島に米中がどのような関与をするかという、北朝鮮を南に手放しするという方法である。そしてその代わり台湾を中国が自然に引き寄せる。そうした形で近いうちに大局面に至るのではないかという展望を私はしている。

しかし、そういう話も簡単には進まない。なぜならば、東アジアには日本の存在がある。こうした予測をするためには、日本の存在をどのように考えるかが大切になってくる。

4. むすび：日・韓の役割

日本では、小泉総理が大改革を断行しようとしているが、韓国では97年のアジア通貨危機に際し、経済や社会の構造を大幅に改革し、この4年間で徹底的な改革を行っている。その経済改革は、基本的に金融の改革であり企業の改革であり、労働に関する改革、公的部門の改革であった。それは今まさに小泉総理が実践しようとしていることであり、経緯は違うがその改革を韓国は先行して行っている。今の金大中政権の中では、改革の完成は難しいが、新しい政権に移行してから完成するのではないかと思う。そうすると韓国の経済力は将来的に現在の日本並みとなり、日本は韓国をなんとかしてG9、G10グループに入れることに取り組む形で日韓の経済共同体を築いていくこととなると思われる。そういう過程で朝鮮半島における日本の役割は重要になってくるわけである。

現在の日本は、米中間の問題について、外交面で非常に曖昧な立場をとり続けている。外交なき50年と言っても良いほど中途半端な立場をとっているが、私はこれからこそ日本らしい外交を行って欲しいと思う。朝鮮半島の問題は米中関係と深く絡んでおり、米中間の政治的な問題を解決するためにも日本の役割が重要であり、その役割を果たしていくためには韓国とのつながりを強化する必要がある。なぜならアメリカは、北米南米を統合して米州連合を構築するという展望を持っており、アジアにおける発展のセンターとしての日本と統一コリアを重要視しているからである。

COMMENT

小川 雄平 (西南学院大学)

討論者は朝鮮問題の専門家ではないので、朝鮮半島問題と台湾問題とを同列に取り上げる方法が適切か、また報告者の予測が妥当かどうか、の2点に絞って討論したい。

まず、第一の論点について。朝鮮半島問題と台湾問題とは、共に一定の領土を支配する権力実体が相対峙しているという点では同じように見えるが、実態は相当に異質である。朝鮮半島問題は、

同一民族からなる統一国家が、国際政治環境から分断を余儀なくされ、南北に体制の違う二つの政権が併存することで生じたのであるが、台湾問題は、固有のアイデンティティを持った本省人が、中国大陆から権力機構を持ち込んだ国民党に支配されて生じたので、両者には決定的な違いがある。だからこそ、朝鮮半島では南北朝鮮共に統一を希求しているのに対して、台湾では独立の意向が強く、帰属を望む中国政府に抵抗しているのである。朝鮮半島問題と台湾問題を同列に取り上げるのは適切とはいえない。

次に、報告者の大予測である朝鮮半島の統一と台湾の中国帰属は、妥当であろうか。朝鮮半島の統一は同一民族による統一であり、南北朝鮮共に統一を希求しているのであるから、相互交流を深

め、統一の方式を模索することで近い将来の統一は展望されよう。しかし、報告者が想定するような南による北の吸収統一は難しい。南北の経済格差がある程度是正されるまでの期間、南北両権力が併存する過渡期を設けることが必要になろう。

これに対し、台湾の中国帰属は難しい。報告者は香港型の吸収統一を予測するが、香港は中国固有の領土であり、英国から返還され、中国に帰属したのである。中国は「一国二制」を標榜して香港の現状維持を公約することで香港住民の抵抗感を和らげたが、台湾住民は独立を希求しており、香港方式は妥当しない。独立の意志が固ければ、中国も台湾住民の意思を無視して吸収統一できない。台湾に関しては、報告者の大予測は肯定できない。